

加東市電子自治体推進計画  
アクションプラン 総括

平成 29 年度～令和 3 年度

加東市電子自治体推進計画では『ICT の利活用による快適で活力あるまちづくり』を基本理念に、基本理念を実現するための6つの基本方針（①安全・安心の推進、②暮らしの質の向上、③地域力の強化、④産業の振興、⑤行政のオープン化・効率化、⑥社会とICTの調和）を定めました。

アクションプランでは、その基本方針に基づき、電子自治体を推進するためのICTを利活用した取組や課題について、個別具体的な取組や内容等を定め事業を進めました。

平成29年度から令和3年度までの期間の取組結果・成果について、①～⑥基本方針・1～41アクションプラン第2章で定めた取組内容・事業名称をもとに総括しました。

(評価凡例)	○…予定どおりの成果があった	△…予定をやや下回る成果であった
	×…予定を下回る成果であった	

## ① 安全・安心の推進

### 1. 防災行政無線及びかとう安全安心ネットによるメール配信システム等の利活用 【○】

- ・防災行政無線の運用、設置促進
- ・かとう安全安心ネットの安定運用

⇒ 防災行政無線の適切な運用と転入者へ『防災行政無線戸別受信機の設置のお知らせ』を行うなど設置促進を図った。また、かとう安全安心ネットにおいては、防災・防犯・気象などの情報に加えて新型コロナウイルス感染者情報及びワクチン接種などの情報を配信した。

### 2. 非常時における電算システムの業務継続性の向上 【△】

- ・非常時における電算システムの業務継続性検証及び電算システムBCPの作成
- ・電算システム災害対応訓練の実施

⇒ 基幹情報系システム時のネットワーク切断時のマニュアル作成及び行動訓練の実施を図った。新型コロナウイルス感染症の影響を受けて令和3年度は未実施。

### 3. ICTを利活用した被災状況収集システムの整備 【×】

- ・ICTを利活用した被災状況収集システムの整備

⇒ 被災状況収集システムの整備には至っていない。

### 4. 公共施設及び地区公民館等へのWi-Fi環境の整備 【△】

- ・公民館、図書館及び学校等の公共施設へのWi-Fi環境の整備、運用マニュアルの策定
- ・地区公民館においてWi-Fi環境整備に対する補助金の活用

⇒ 公共施設や避難所となっている小中学校のWi-Fi整備はできているものの施設ごとに整備時期や接続方法が異なることから統一的な運用マニュアルは策定できていない。よって、更新

に合わせて統一的な運用を図る。

#### **5. 上下水道施設「集中監視システム」の機能強化 【○】**

- ・集中監視システムによる上下水道施設の監視、遠隔制御、警報等の機能強化
- ⇒ 広沢浄水場更新工事において浄水過程の集中監視項目を増やし、集中監視システム機能強化を進めている。

### **② 暮らしの質の向上**

#### **6. 図書館システムの更新 【○】**

- ・図書館システムの更新によるインターネットを利活用した蔵書検索、貸出予約サービスの運用及び利活用の研究
- ⇒ インターネットからの予約数が半数以上あることから、画面の見易さや検索しやすいよう平成 29 年度にシステム更新を行った。また、令和 2 年度にはマイナンバーカードを『としょかんカード』としての利用できるように更新し、マイナンバーカード利用者の貸出冊数上限を増やし、サービス向上を図った。

#### **7. インターネットを利活用した公共施設の利用予約の拡充 【×】**

- ・インターネットを利活用した公共施設の利用予約の拡充
- ⇒ 公共施設予約システムが利用できる施設の拡充を行った。しかし、新たなシステム更新については、令和 3 年度に総務財政課情報管理室と生涯学習課共同で電子決済を含めた新しいシステムの導入に向けて検証を進めたが、運用を含めた調達整理ができず導入に至っていない。

#### **8. 水道料金・下水道使用料のクレジットカード納付 【○】**

- ・平成 29 年度に民間公金支払いサイトを利用した水道料金、下水道使用料のクレジットカード納付サービスの提供
- ⇒ 窓口にクレジットカード登録用端末を設置し、クレジットカード納付サービスの利用促進のため、市内金融機関での周知や市ホームページ、広報紙、CATV 文字放送などで利用促進を図った。

#### **9. 子育てポータルサイトの構築 【○】**

- ・子育て関連情報の一元化・子育て情報発信の強化
  - ・個人ニーズに即した子育て支援情報提供システム導入の検討
- ⇒ 令和 2 年度に子育て支援アプリ「かとうすくすくダイアリー」の運用を開始し、母子手帳交付時や新生児訪問時などの場で住民への登録案内をした。ホームページに掲載している地域の子育て情報をアプリにリンクさせ、アクセスを容易にした。また、子育てポータルサイト「か

とう子育てねっと」を市ホームページにリンクさせ情報の発信を行った。

#### **10. ICT を利活用した情報提供や相談対応 【△】**

・タブレット機器等の利活用による視聴覚障害者への窓口サービスの向上、避難所での利活用  
⇒ タブレットを購入し、ビデオ通話ツールを用いて、耳に障害を持つ市民に対して遠隔で相談等を行える体制を整え、簡易な手順書を作成した。避難所での利用には至っていない。

#### **11. 高齢者の見守りネットワークの推進 【△】**

・緊急通報システム事業、おうちで安心見守り事業、おでかけ安心 GPS 事業の利用促進  
⇒ 事業の利用促進については、日頃の相談業務において、対象者や介護者に対して事業の説明を行い利用を促した。ポットなどの電化製品を使用することで安否を確認することができる見守り事業や認知症の方を見守るための GPS 事業についても説明を行っているが、積極的な利用には至っていない。（個々の介護相談内容に応じて説明し利用促進を図っている）制度については、CATV、広報、民生委員研修会において周知した。

#### **12. マイナンバーカードの独自利用部分の利活用 【△】**

・マイナンバーカードの独自利用部分について、利活用できるサービスの精査及び検討  
⇒ マイナンバーカードを活用したマイナポイント事業及び健康保険証としての利用開始に向けた対応について、関係部署とマイナポイント ID 取得、健康保険証利用について調整し、希望者に登録支援を行った。証明書コンビニ交付サービスについては、庁舎内のサイネージ及び広報誌等を活用して市民に周知した。

独自利用サービスについては、具体的な検討までには至っていない。

### **③ 地域力の強化**

#### **13. 市民活動団体の交流サイトの設置 【△】**

・市民活動団体の情報提供及び市民活動団体が相互交流できるサイトの設置について検討  
⇒ アクションプランに基づき、令和元年度に実施した市民活動団体への意向調査（アンケート）を実施した結果、市民のニーズが低いことを踏まえ、交流サイトは設置しないこととした。

アンケートの結果 他団体との交流や意見交換を期待する団体 4%

#### **14. GIS の利活用の促進 【△】**

・地域課題解決のための GIS の利活用  
・GIS のオープン化  
⇒ GIS の利活用については、統合型 GIS を通常モードから防災モードに切り替え、風水害対

策時の被害状況・周知情報・避難情報を入力し、被害等の発生から復旧までの情報が地図上で閲覧できる仕組みで活用できている。

#### **15. 空家データベースの利活用の促進 【△】**

- ・空家データベースの利活用による空家情報の把握、集約
- ・「空家バンク」への物件登録の促進

⇒ 固定資産税の納税通知書を発送する際に、空家バンクを説明したチラシを同封するとともに、ホームページ及び広報紙に空家バンクの記事を掲載し登録の推進に努めたが、空家の活用には至っていない。空家状況は定期的に把握を行いデータベース化している。

#### **16. 子育てサポーターマッチングシステムの導入 【×】**

⇒ ファミリーサポートセンターにおいては、人との繋がりを重視する会員も多く、預ける側・預かる側双方の ICT 利用度の差も大きい。また、預ける側・預かる側双方の信頼関係の上に成り立っており、そのマッチングにはコーディネーターの介在が不可欠であり、単なるシステムによるマッチングは現実的でないため、導入しない計画に改めた。

#### **17. KCV インターネット配信事業 【×】**

- ・生中継システムの導入及び検証
- ・ユーチューブ動画用データの制作検討
- ・アーカイブ映像システム検証

⇒ 生放送や YouTube 動画の配信については、担当部署とともに作成したが、継続的には行えていない。ケーブルテレビ映像のアーカイブ化については業務を進めているが、インターネット上の配信については肖像権に配慮する必要があるため、インターネットや SNS では配信しない計画に改めた。

### **④ 産業の振興**

#### **18. 特産品情報の積極的な発信による知名度の維持及び向上 【△】**

- ・農林分野及び商工業分野における市ホームページによる情報発信の強化
- ・SNS を利活用した情報発信の調査及び研究

⇒ 山田錦やもち麦などの農業分野での情報発信について努めた。商工業においても加東市商工会・加東市観光協会と共に発信に努めた。ただし、SNS の活用や運用の工夫は必要である。

#### **19. 農家台帳システムの更新、利活用による農家への支援体制の拡充 【△】**

- ・農家台帳システムの更新

・農地耕作状況等の公開可能データのインターネットでの公開

⇒ 平成 29 年度から継続して、農地台帳システムの現行版と国の新システムを平行稼働により運用をしており、データ更新も行っている。引き続き、国の動向及び新システムと現行システムの仕様状況を検証し、システムの運用を見極める。

## **20. ICT を利活用した鳥獣被害対策 【○】**

・捕獲検知監視システムの導入検討の実施、検討結果を踏まえた導入

⇒ 猟友会加東支部と捕獲方法等の調整が順調に進み、令和 3 年度予定を前倒し、令和元年度に捕獲検地・監視システムを導入し、令和 3 年度には市内全域の整備を終えた。

罾センサー検知による鳥獣被害対策によって大きな成果を得ている。

## **21. ふるさと納税の返礼品制度とポータルサイトの利活用 【○】**

・民間ポータルサイトの利活用によるふるさと納税の寄附拡充及びシティープロモーションの推進

⇒ ポータルサイト毎の有効性を検証し、サイトの入替えを行うとともに、返礼品を充実させたことにより、寄附金額が大幅に増加し、市の財源確保及び認知度向上につながった。

## **22. 市情報の積極的な発信による知名度の向上 【△】**

・観光分野における情報発信の強化

・市民に対する情報発信の強化

⇒ 市ホームページやケーブルテレビ文字放送のほか SNS（・加東伝の助公式 Twitter ・加東市公式 Facebook ・加東市公式 Instagram など）で観光分野や市民に対する情報発信を行った。

## **23. 観光施設への Wi-Fi 環境の整備 【○】**

・観光施設への Wi-Fi 環境の整備

⇒ 加東アート館を含め、市が管理している観光施設全てにおいて Wi-Fi 環境を整備した。

## **24. SNS を利活用した市の魅力発信 【△】**

・SNS を利活用した加東市の魅力発信及び相互交流の促進、活性化

⇒ 加東市の魅力を発信できる撮影スポットの整備を行うとともに、撮影スポットに訪れた方が市のアプリではなく、自らの SNS 媒体を使用して写真や動画を掲載してもらえるよう情報発信に努めた。SNS には種類によって SNS の特徴やユーザーも異なることから市としての統一性とターゲットを考えて取り組む必要がある。

## **25. ICT を利活用したまちの活性化及び再構築 【△】**

・SNS を利活用した加東市の魅力発信

⇒ 空家データベースのデータを利活用したシティープロモーションアプリへの空家情報の導入を計画していたが、空屋データ利活用は行わない計画を改めた。No.24 と同様。

## ⑤ 行政のオープン化・効率化

### 26. ハード面・ソフト面に対する情報セキュリティの維持強化 【○】

- ・ ネットワーク強靱化の実施・eラーニングによる情報セキュリティ研修の実施
- ・ 在宅ワーク導入のためのセキュリティ調査
- ・ 情報セキュリティ内部監査の実施

⇒ 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）によるオンライン研修を毎年実施し、インターネットを利用する全ての職員が受講することで、情報を正しく理解し判断する能力に加え、フィッシング詐欺やサイバー攻撃などセキュリティ意識及び能力の向上が図ることができた。

マイナンバーに関する情報セキュリティの内部監査も毎年実施している。

### 27. 電算システムの計画的なクラウド化 【○】

- ・ 基幹業務系システムのクラウド化の実施
- ・ 内部情報系システムのクラウド化の実施

⇒ 基幹業務系システムについては、費用対効果やセキュリティを考慮しクラウド化している。

内部情報系システムについては、個々のシステムサーバを仮想基盤サーバに集約し、効率的な運用整備を行った。

### 28. e-ひょうごを利活用した電子申請の拡充及びデータの遠隔地バックアップの実施 【△】

- ・ e-ひょうごを利活用した電子申請の利活用の拡充、マイナンバーとの連携
- ・ 遠隔地保管によるデータのバックアップ体制の継続

⇒ 電子申請システムの運用については、兵庫県電子申請共同システムでの申請数が少ない状況にある。一方でマイナンバーカードの普及やオンライン申請時の申請様式を国が標準化したことから、マイナンバーカードを利用した『マイナポータル ぴったりサービス』での運用を進めることとした。

データの遠隔地保管の実施については、兵庫県電子自治体推進協議会の共同運用しており、事務効率を図ることができた。

### 29. 契約管理システムの導入による契約事務の適正化並びに電子入札の導入 【○】

- ・ 契約管理システムの導入
- ・ 電子入札の導入

⇒ 契約管理システムを利用し、起工から契約締結までの事務を一元化し、各書類の作成を行うことで事務の効率化、簡素化を図ることができた。また、工事案件に加え、物品及び委託案

件についても電子入札を実施する体制を構築し、契約管理システムの導入から電子入札まで一貫したシステム構築及び運用を図ることができた。

### **30. 電子決裁の導入及び事務処理の電子化推進による事務効率の更なる改善 【○】**

- ・電子決裁機能付き文書管理システムの導入
- ・電子申請システムやグループウェアの更なる利活用・会議等の効率化及び電子化の推進・税務事務の電子化の推進

⇒ 平成 30 年度から段階的に文書管理システムの運用を行ってきたことにより、新型コロナウイルス感染症による濃厚接触者のテレワーク（在宅勤務）においては、電子決裁が有効であった。電子申請システムにおいては『ぴったりサービス』の拡充を進めるとともに、新型コロナウイルス感染症対策としての Web 会議やテレワークの整備や RPA やローコードツールの試行導入など事務改善に取り組んだ。また、令和元年度から登記課税連携システムの運用も行っており事務効率改善に取り組んだ。

### **31. 電算システムの計画的な更新 【○】**

- ・老朽した電算システムの計画的な更新

⇒ 計画に則り各種システムの更新を図った。LGWAN サービス機器では、予備のファイアウォールを 1 台増設し冗長化を図るとともにサーバを既存の仮想基盤サーバ上に構築することで障害時の対応能力を高めた。

### **32. 市職員の ICT 利活用（情報リテラシー）能力の向上 【○】**

- ・ICT 利活用能力の向上を目的とした市職員向け研修の実施

⇒ 地方公共団体情報システム機構（J-LIS）によるオンライン研修を毎年実施し、インターネットを利用する全ての職員が受講することで、情報を正しく理解し判断する能力に加え、フィッシング詐欺やサイバー攻撃などセキュリティ意識及び能力の向上が図れた。

### **33. 北播磨広域定住自立圏をはじめとした他自治体との自治体クラウド共同利用 【×】**

- ・北播磨広域定住自立圏をはじめとした他自治体との自治体クラウド共同利用の協議及び共同利用の協議促進

⇒ 地方自治体の業務システムの統一・標準化・ガバメントクラウドの活用に向けた検討・対応を行うことを国が示したことから、北播磨広域定住自立圏をはじめとする自治体間のクラウド共同利用については行わないこととした。北播磨広域定住自立圏での共通課題は引き続き協議を行うこととした。

### **34. 兵庫県電子自治体推進協議会による共同調達の利活用 【○】**

- ・バックアップデータの遠隔地保管

- ・電子申請共同運営システムの利活用
- ・電子入札共同運営システムの利活用

⇒ バックアップデータの遠隔地保管及び協議会の運営システムの利活用により事務効率向上が図られ、兵庫県電子入札共同運営システムでは、入札事務の電子化により、発注者、利用者相互の利便性が向上した。

### 35. 電算システム調達コストの削減 【△】

- ・電算システム調達ガイドラインの策定及び運用

⇒ 平成 30 年度に電算システム調達ガイドラインの策定を行い、コストを抑えつつ高機能であること、また、法改正と既存システムの更新など、重複した改修が生じることがないように調整を図った。しかし、調整ができていないケースやスケジュール管理や業務分担調整が不十分なケースも見受けられた。

### 36. 国民健康保険の広域化 【×】

- ・国民健康保険の広域化へのシステム改修等の対応

⇒ 平成 30 年度から都道府県と市町村がともに保険者となったことから、市町村は、広域化に伴うシステム改修等によるコスト削減や事務の見直しによる事務の標準化・広域化を行う必要性からシステムの見直しを行う必要がある。ただし、国が示す標準化されたシステム要件が具体化されておらず、開発・改修・検証が十分でないことから具体的な方向性は示していない。

## ⑥ 社会と ICT の調和

### 37. ICT を利活用した質の高い学校教育推進のための整備計画の策定 【○】

- ・学校 ICT 環境整備計画の策定及び実施

⇒ 当初は令和 5 年度に整備完了予定であった GIGA スクール構想の実現に伴う整備を令和 2 年度に実施したことを踏まえ、学校 ICT 環境整備計画は、令和 3 年度末に策定した。

### 38. 小中学生への ICT 教育の充実 【○】

- ・ICT を利活用した授業の実施
- ・プログラミング教育に関する教員向け研修の実施

⇒ 1 人 1 台 PC を用いた授業を実施し ICT 支援員による授業提案及び実践事例を共有した。LEGOWeDo、スクラッチによるプログラミング学習を実施した。

### 39. 加東市ネット見守り隊の活動拡充及び青少年への情報モラル教育や保護者への啓発 【○】

- ・特別監視員や PTA 等によるサイバーパトロールの実施

- ・「加東市ネット見守り隊」のぼりの設置等による啓発活動
  - ・専門家講師による保護者、教職員、小中学生を対象とした情報モラル学習の実施
- ⇒ 定期的にサイバーパトロールを実施、その結果を各学校に通知して情報の共有を図った。「ネット見守り隊の登り旗」を量販店、ガソリンスタンド等に設置したほか、補導委員と協働した街頭キャンペーンで啓発チラシを配布した。各学校において、情報モラルの研修会を実施した。

#### **40. 市民向け ICT 講座の開催 【○】**

- ・インターネットトラブルを防止するための情報提供や市民の情報リテラシー向上のための講座の開催
- ⇒ 小学生及び中学生を対象に、PCN 北はりまと協力し、毎年度 3～4 回のプログラミング体験を開催した。

#### **41. 加東市議会の ICT 化による開かれた議会運営 【○】**

- ・市ホームページ上での議案の事前公開
  - ・議場や委員会室の Wi-Fi 環境の整備
  - ・議員専用グループウェアの導入
- ⇒ 市ホームページ上で議案の公開は平成 29 年度から行っており、議場や委員会室の Wi-Fi 環境の整備も令和元年度に終えている。議員の多くが本会議等でタブレットやスマートフォン、PCなどを活用している。また、近年では Web 会議の普及によりオンライン会議の研修を実施し、全議員が受講し運用に努めた。